

高市トレード

10月4日の自民党総裁選で決選投票の末、高市早苗氏が自民党新総裁に就任しました。高市新総裁の誕生を祝う形で、週明け10月6日の東京株式市場は、日経平均株価が2175円も値上がりし、史上初の48000円台を一時記録しました。新政権の誕生で「日本の変化」に期待した買いが相次ぎました。為替市場も、1ドル＝150円台と一挙に約3円も円安が進行しました。さらに、債券市場では、長期国債を売る動きが活発になり、新発20年債利回りは一時2.7%と1999年以来の高水準の金利となりました。株式・為替・債券の各市場で「高市トレード」と呼ばれる動きが活発化しています。

高市トレードとは

「高市トレード」とは、高市氏の政策スタンスを手がかりに、株式・為替・債券が連動して動く市場の反応のことをいいます。典型的な形は、6日の市場の動きである株高・円安・債券安（長期金利上昇）の3点セットです。高市氏は、安倍晋三元首相の「アベノミクス」路線を継承し、財政支出や減税などを通じた景気刺激策を重視、利上げには慎重な立場をとっています。

したがって、高市氏が新総裁に就任したことにより、景気刺激策への期待から株価が上昇し、国債は増発懸念で長期債が売られ、日銀の利上げ観測が後退して円安がすすむという構図になっています。ただ、高市トレードという言葉は、「株高・円安・債券安」を意味する言葉ではなく、高市氏の政策スタンスが変化すれば、市場の反応も変わるため、市場心理を映す柔軟な概念といえます。



今後も株高・円安・債券安は続く？

高市新総裁は、注力する政策の一つに「物価高対策」を掲げています。この点「物価高対策」においては、円安はかなりのマイナスとなりますし、これ以上の円安はトランプ大統領も看過できないと思われます。また景気刺激策をおしすすめる高市氏は、日銀の利上げに慎重な姿勢です。したがって債券安＝長期金利高」の動きもマイナスとなります。高市氏としては、株高以外は現状の高市トレードの動きを容認するわけにもいかず、難しい舵取りが必要です。また、景気刺激策である財政支出を実行するには年内に補正予算を成立させる必要がありますが、衆議院・参議院ともに過半数を割れている自民党は、自公連立の維持や野党との連携が必須となっており、一筋縄ではいかない状況です。したがって、今のままの株高・円安・債券安の状態が続くかどうかは不透明な状況です。今後、政治の動きから目を離せない状況となっています。